

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大洗町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 実施済 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 実施予定 </div>		<p>(実施類型)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">経営統合</td> <td style="text-align: center;">施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設管理の 共同化</td> <td style="text-align: center;">管理の一体化</td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	施設管理の 共同化	管理の一体化	<p>(取組の概要)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div>	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">日</td> </tr> </table>	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用										
施設管理の 共同化	管理の一体化										
年	月	日									
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 検討中 </div>		<p>(取組の効果額)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 百万円(年) </div>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	<p>(検討状況・課題)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>県が主宰する検討・調整会議等に参加しながら、広域化の有無による費用比較等について内部での協議も進めている。</p> </div>							

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大洗町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当町の下水道事業は流域関連公共下水道のみであり、事業規模も小さく広域化等を進める状況ではないため、当面の間は現行の経営体制を継続していく。今年度中に経営戦略の見直しも行う見込みであり、その中で経営体制・手法の変更等についても併せて検討していきたいと考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大洗町	市場事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

これまでは一定の繰越金がある中で良好な経営が出来ていたため、抜本的な改革に取り組んでこなかった。今後は、令和2年度に策定した経営戦略に基づき計画的に事業運営を行う中で、経営状況と経営計画の収支に差が出る場合には、抜本的な改革や料金値上げ等を検討し経営の健全化を図る。